

## ■「投資が投資を呼ぶ経済」は誰を豊かにするのか ——高市政権の「骨太方針」と国家依存型資本主義の矛盾

### ▼「投資」を経済政策の中心に据えた高市政権

高市政権は、2026 年 7 月 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」、いわゆる「骨太方針」において、2027 年度を「責任ある積極財政元年」と位置づけました。

政府は、日本経済が長期にわたって低迷してきた原因を「未来への投資不足」にあるとし、政府が一步前に出て、官民が連携して「危機管理投資」と「成長投資」を進めるとしています。AI、半導体、エネルギー、安全保障、造船、宇宙、サイバーなどの戦略分野を選び、2040 年までに官民合わせて 370 兆円を超える投資を呼び込もうというのです。

今回の「骨太方針」の最大の特徴が「投資重視」にあることは、文書に使われている言葉からも明らかです。民間研究機関の分析によれば、前年と比較して、「投資」という言葉は 60 回から 157 回へ、「成長」は 58 回から 139 回へ増えました。

その一方で、「賃上げ」は 48 回から 10 回へ、「最低賃金」は 14 回から 5 回へと大きく減っています。もちろん、文書に登場する言葉の回数だけで政策のすべてを判断することはできません。しかし、賃金や分配、国民生活よりも、投資と成長を前面に押し出した高市政権の姿勢は、ここにはっきりと表れています。

問題は、政府が投資を重視していることそのものではありません。問われなければならないのは、誰が投資を決定するのか、何に投資するのか、その成果を誰が受け取り、誰の所有になるのかということです。

### ▼「生産のための生産」「蓄積のための蓄積」

資本主義社会における生産の直接の目的は、人々の必要や欲求を満たすことではありません。

資本家は、貨幣を投じて労働力と生産手段を購入し、商品を生産し、それを販売することによって、最初に投じた以上の貨幣を手に入れようとします。そして、そこで得た利潤をさらに投資し、より大きな規模で資本の増殖を繰り返します。

つまり、資本主義の基本的な運動は、「貨幣——生産への投資——商品——より多くの貨幣」という循環です。

マルクスは、この資本主義の衝動を「蓄積せよ、蓄積せよ！　それがモーゼであり予言者である」と表現しました。

資本主義のもとでは、人々の生活を豊かにすることが生産の目的なのではありません。より大きな利潤を獲得し、資本をさらに増殖させることが目的となります。そのため、生産は「生産のための生産」、投資は「投資のための投資」という性格を帯びるようになります。

設備投資が増えれば、工場、機械、建設資材、エネルギー、半導体などへの需要が増えます。その需要を見込んで、さらに新しい設備投資が行われます。

この「投資が投資を呼ぶ循環」は、資本主義的発展の重要な原動力です。同時に、それが人々の最終消費や社会的必要から離れて独り歩きを始めるところに、資本主義の根本的な矛盾も生まれます。

#### ▼大衆消費はなぜ後回しにされるのか

資本主義経済にとって、大衆の消費は決して不要ではありません。生産された商品が売れなければ、商品に含まれる価値と剰余価値は実現できないからです。

しかし、個々の資本家にとって、労働者の賃金は、まず削減すべき生産費用として現れます。

個々の企業は、賃金を抑え、雇用を減らし、労働時間を延ばし、労働密度を高め、AI や機械で労働者を置き換えることによって、自らの利潤を増やそうとします。それは個々の企業にとっては「合理的」な行動です。

ところが、すべての企業が同じように賃金と雇用を抑制すれば、社会全体では労働者・市民の購買力が弱まります。商品を買う人々の所得が減り、拡大された生産能力に見合う市場が形成されなくなります。個々の資本にとって合理的な行動が、資本主義社会全体にとっては不合理な結果をもたらすのです。高市政権は、官民投資によって生産性を高め、企業収益を増やせば、その成果が所得の増加、消費の拡大、税収の増加へ波及すると考えています。

しかし、投資の拡大が自動的に賃上げや暮らしの改善につながる保証はありません。

生産性向上の成果が、賃金ではなく、企業利潤、配当、株価、知的所有権、データの独占、プラットフォーム利用料などとして私的に取得されれば、投資が増えても大衆の購買力は十分には増えません。むしろ、AI による雇用削減や労働の不安定化によって、消費の基盤が弱くなる可能性の方が大でしょう。

### ▼消費不足だけが恐慌の原因ではない

ここで、左派やリベラルの言説にもよく見られる勘違いについて指摘しておきます。大衆消費の制限は、資本主義的恐慌を準備する重要な条件です。しかし、「消費が不足するから恐慌になる」とだけ説明し、「賃上げで景気回復を」と主張するのでは、資本主義の矛盾を十分に捉えることはできないだけでなく、賃上げの意義を資本主義の成長発展に従属させてしまう議論に陥ります。

資本主義の恐慌は、いくつもの矛盾が重なり合って生じます。

生産手段をつくる部門と消費財をつくる部門との不均衡、生産能力の拡大と最終需要との乖離、利潤率の低下、過剰な資本蓄積、信用と債務の膨張、株式や不動産などへの投機、そして生産された商品の価値を販売によって実現できないという矛盾です。

AI、半導体、データセンター、軍需、エネルギーなどへの投資を国家が支援し、生産能力を急速に拡大したとしても、それに見合う最終需要が長期的に存在するとは限りません。

一時的には、政府の補助金や公共調達が必要をつくります。しかし、民間需要が十分に拡大しなければ、過剰設備、過剰債務、過剰資本が残ります。

すると、その矛盾を先送りするために、さらに政府支出を増やし、輸出を拡大し、軍事需要をつくり、金融市場へ資金を流し込むことが必要になります。

「投資が投資を呼ぶ循環」は、資本主義的成長の原動力であると同時に、社会的必要から切り離されれば、過剰蓄積と恐慌という大災厄を準備する循環にもなるのです。2008年のリーマンショックによって、どれだけの中小零細企業が倒産しただけでなく大企業が経営危機に陥ったか。それだけの自殺者がでて、未だに見つかっていない行方不明者が発生したかを知る必要があります。

### ▼誰のための積極財政かが問われるべき

高市政権は、従来の基礎的財政収支の黒字化を機械的に追求する考え方を後退させ、債務残高の対GDP比を安定的に低下させることを中心的な財政目標に据えました。

これによって、一定の財政赤字を容認しながら、長期にわたる「危機管理投資」「成長投資」を行おうとしています。

私は、積極財政そのものを否定すべきではないと考えます。

不況のもとで遊休設備や失業が存在しているときに、政府が医療、介護、教育、子育て、住宅、防災、公共交通、自然環境の回復などに支出すれば、雇用と所得を増やし、社会の再生産基盤を強化できます。

こうした支出は、税収の増加をもたらす可能性があり、病気、失業、貧困、災害、環境破壊などによって将来発生する社会的費用を減らすことにもつながります。

したがって、「国債を発行することはすべて悪い」「財政赤字は直ちに将来世代への負担になる」という単純な議論には賛成できません。

問題は、国家が何のために国債を発行し、その資金を誰のためにどこに投入するのかです。

#### ▼リスクは社会に、利益と所有権は大企業に

高市政権の積極財政の目的は、人々の生活と社会的再生産を直接支えることに向けられたものではありません。

国家が国債を発行し、補助金、政府保証、低利融資、税制優遇、規制緩和、公共調達を通じて、民間大企業の投資を誘発することに重点があります。そこでは、投資が失敗した場合の損失やリスクは国家と社会が引き受けます。その一方で、投資が成功した場合の技術、特許、データ、施設、企業価値、配当は、原則として民間資本の所有物として残ります。

一言で言えば、「損失とリスクは社会化し、利益と所有は私有化する」という構造です。

これは、国家が市場の外部から資本主義を規制する政策ではありません。国家自身が資本蓄積の条件を整え、民間資本の利潤を保証する装置へと、さらに深く組み込まれていくことを意味します。

高市政権の「骨太方針」は、新自由主義からの転換のように見えます。しかし、それは資本優先の政策から人間優先の政策への転換ではありません。むしろ、国家が財政、金融、規制、公共調達を総動員して資本蓄積を直接組織する「国家依存型資本主義」、さらには「国家依存型レント資本主義」への転換なのです。

#### ▼投資が失敗した後の負担は誰が引き受けるのか

政府は、成長投資によって経済規模を拡大し、税収を増やすことができれば、財政の持続可能性も確保できると考えています。しかし、これは予定された成長が実現することを前提とした議論です。

しかし投資によって生産能力が増えても、それに見合う需要が生まれなければ、期待した成長や税収増は実現しません。そうなれば、国債残高、利払い費、企業への補助金依存だけが残ります。そのとき政府が行うのは、大企業への補助金の返還請求や富裕層への課税強化ではなく、「財政の持続可能性」を理由とした大衆負担への転嫁であることは間違いないでしょう。

消費税などの増税、社会保険料の引上げ、医療・介護の自己負担増、年金給付の抑制、地方交付税や公共サービスの削減が行われる可能性があります。

国債が直ちに同額の増税になるわけではありません。しかし、資本蓄積を支援するために国家が負った債務が、後になって労働者・市民への増税と社会保障削減へ転嫁される危険は、はっきりと存在しています。

#### ▼インフレという形での大衆負担

積極財政が必ずインフレを起こすわけでもありません。社会に供給余力があり、必要な人材、設備、資材を確保できるならば、財政支出は生産と雇用を拡大できます。

しかし、エネルギー、資材、建設労働力、半導体など、すでに供給制約が生じている分野に政府と民間の投資が集中すれば、価格が上昇する可能性があります。

とりわけ日本は、エネルギーや原材料の多くを海外に依存しています。巨額の投資が輸入の増加、貿易収支の悪化、円安につながれば、食料品、電気、ガス、ガソリンなどの生活必需品の価格をさらに押し上げます。

インフレは、法律上の税ではありません。しかし、賃金や年金が物価上昇に追いつかなければ、労働者、年金生活者、低所得者の実質所得を奪います。預貯金の購買力も低下します。その意味では、インフレは、低所得者ほど重く負担する極めて逆進的な「見えない負担」となります。

#### ▼「危機管理投資」の名で進む経済の軍事化

さらに見落としてはならないのが、「危機管理投資」と軍事化との結びつきです。

高市政権が戦略分野とする AI、半導体、宇宙、サイバー、造船、通信、エネルギーなどは、民生と軍事の双方に利用されるデュアルユース分野です。これらへの国家支援は、産業政策であると同時に、安全保障政策であり、軍需産業政策でもあります。

軍需市場は、一般的な消費市場とは違います。兵器を直接使用する国民の購買力によって成り立つ市場ではありません。国家が税金と国債によって需要をつくり、長期契約によって企業の利益を保証します。そのため、利潤ある投資先を見つけにくくなった資本にとって、軍需市場は極めて魅力的な市場になります。国家が買い手となり、需要を保証し、研究開発費を負担し、輸出まで支援してくれるからです。

「危機管理投資」は、過剰資本の新しい投資先をつくと同時に、日本経済を軍事需要に依存させる危険を持っています。一度、企業、雇用、地域経済、研究機関が軍需予算に依存するようになれば、軍事費の削減は難しくなります。緊張緩和や平和ではなく、国際的な対立と危機の継続を経済的に必要とする構造がつくられてしまいます。

これは「軍事化された国家依存型レント資本主義」への道にほかなりません。

#### ▼教育や医療も「成長の手段」にされる

今回の「骨太方針」には、教育、人材育成、医療、介護、地方政策も書き込まれています。しかし、それらは人間の生活と発達をそれ自体として保障するものというより、「人材力」「生産性」「稼ぐ力」「成長力」を高めるための手段として位置づけられています。

教育は企業が必要とする人材を供給するための投資となり、医療や介護は AI やロボットによって効率化すべき費用とされ、地域は企業投資を呼び込むための産業拠点として再編されようとしています。そこでは、人間の生命、健康、発達、共同性、自然環境を維持する「社会的再生産」が、資本蓄積の下位に置かれています。

しかし、本来は順序が逆でなければなりません。経済は、人間と社会と自然の再生産を支えるために存在するものです。人間が経済成長のために存在するわけではありません。

#### ▼「投資か消費か」ではなく、何のための投資か

今回の「骨太方針」を批判する際に、投資より消費を重視すべきだというだけでは、まだ十分ではありません。医療、介護、教育、子育て、住宅、防災、公共交通、農林漁業、自然環境の回復にも、長期的で大規模な投資が必要です。AI や新しい技術についても、それ自体を拒否するべきではありません。

問題は、社会の生産力と財政を、資本の自己増殖のために使うのか、それとも人間、社会、自然の再生産のために使うのかということです。国家が大企業への補助金によって投資を誘発し、その成果を私的資本の所有物にするのではなく、公共的投資の成果を社会全体の共有財産にしなければなりません。

投資先の決定にも、労働者、市民、自治体、地域社会が参加する必要があります。公的資金によって開発された技術、知識、データ、インフラは、企業の独占的なレント収入の源泉ではなく、社会的なコモンとして管理されるべきです。

そして、経済政策の成否を、GDP、企業利益、株価、投資総額だけで測るのではなく、実質賃金、労働時間、生活の安定、医療・介護へのアクセス、子どもの発達、地域社会の持続可能性、自然環境の回復によって評価する必要があります。

### ▼必要なのは「再生産中心社会」への転換

高市政権の「骨太方針」は、大衆の生活と社会的再生産を出発点として経済を再構成するものではありません。国家の財政力と信用力を動員して民間資本の投資を誘発し、まず資本蓄積を拡大し、その成果が後から賃金、消費、税収として国民に波及することを期待する政策です。

しかし、資本主義の現実において、投資の成果が自動的に労働者・市民へ波及することはありません。投資の成果は、独占利潤、株価上昇、特許、データ所有、プラットフォーム利用料などとして私的に取得される一方で、債務、物価上昇、環境負荷、雇用不安、軍事的危険は社会全体に押しつけられる可能性があります。

私たちが問うべきなのは、投資か消費かという単純な選択ではありません。資本の利潤を増やすために国家と社会を動員するのか。それとも、社会的に生み出された富と生産力を、人間の生命、生活、発達、共同性、自然環境を支えるために民主的に統制するのかが問われています。

高市政権の「投資中心社会」に対して、私たちは、医療、介護、教育、子育て、住宅、地域、平和、自然環境を中心に据えた「再生産中心社会」という対抗軸を打ち出す必要があります。

それは投資を否定する構想ではありません。何のために、誰のために、誰の負担で投資し、その成果を誰のものにするのかを、資本ではなく庶民の側から、労働者市民の側、社会の側から決め直す構想なのです。